



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社 T. S. I 上場取引所 東 名  
 コード番号 7362 URL <https://www.t-s-i.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 忠雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三宅 裕介 TEL 075-393-7177  
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	4,886	3.8	40	△73.0	138	△27.5	81	△34.6
2024年12月期	4,707	-	150	-	191	-	125	-

(注) 包括利益 2025年12月期 81百万円 (△34.6%) 2024年12月期 125百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	53.98	-	6.0	2.6	0.8
2024年12月期	82.86	-	9.9	4.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -百万円 2024年12月期 -百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 2024年12月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。なお、2024年12月期の対前期増減率は、遡及修正が行われたため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	5,807	1,414	24.4	930.40
2024年12月期	4,823	1,328	27.5	876.94

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,414百万円 2024年12月期 1,328百万円

(注) 2024年12月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	287	△1,007	771	1,168
2024年12月期	304	△1,103	545	1,118

(注) 2024年12月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,951	21.8	162	300.6	205	48.0	123	50.3	81.13

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	1,533,100株	2024年12月期	1,533,100株
2025年12月期	12,456株	2024年12月期	18,056株
2025年12月期	1,518,490株	2024年12月期	1,512,967株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	4,823	16.0	77	△29.7	124	△11.0	73	△19.6
2024年12月期	4,159	—	109	—	139	—	91	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	48.45	—
2024年12月期	60.47	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）2. 2024年12月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。なお、2024年12月期の対前期増減率は、遡及修正が行われたため、記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	2,203	1,140	51.8	749.85
2024年12月期	2,238	1,062	47.5	701.26

（参考）自己資本 2025年12月期 1,140百万円 2024年12月期 1,062百万円

（注）2024年12月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。

※ 2025年12月期個別経営成績の増収の理由は、前事業年度及び当事業年度において開設した拠点によるものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(連結損益計算書に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報の注記) .....	14
(重要な後発事象の注記) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的なインフレ圧力の緩和が進む一方で、米国を中心とした金融政策の動向や地政学的リスクの長期化などを背景に、依然として先行き不透明な状況が継続いたしました。国内においては、物価上昇率は前年と比べて落ち着きを見せたものの、高水準で推移しており、日銀による金融正常化の進展に伴う金利上昇も相まって、企業経営を取り巻く環境は引き続き慎重な判断が求められる状況となりました。

介護業界におきましては、2024年4月に実施された介護報酬改定および同年6月の診療報酬改定を受け、事業運営の高度化・効率化が一層求められる局面となりました。いわゆる「2025年問題」を迎え、高齢者人口の増加に伴い介護サービス需要は中長期的に拡大が見込まれる一方で、慢性的な人材不足や人件費の上昇、物価高によるコスト増加などにより、特に中小事業者を中心に厳しい経営環境が続いております。実際、訪問介護事業所の倒産件数は高水準で推移しており、業界全体での再編・淘汰が進行しつつあります。

このような環境下、当社グループは、安定的な事業運営と中長期的な成長を両立させるべく、人的投資および事業基盤の強化を最重要課題として取り組んでまいりました。具体的には、「介護職員等処遇改善加算」の取得をはじめ、ベースアップや管理職層の処遇見直しを継続的に実施するとともに、紹介制度の拡充や自社ホームページ経由の採用強化等により、人材の確保および定着に一定の成果を上げることができました。さらに、2025年4月より解禁された特定技能外国人材の訪問介護事業所への受け入れについても、早期に対応を進め、2025年12月末時点で18名を採用し、現在も積極的な採用を続けております。また今期より新卒採用の幅を広げ高卒採用を開始しました。実際に入社も始まっており、業界の最大の課題である人材確保に対して積極的な取り組みを続けてまいりました。

事業展開の面では、当社の主力である介護事業において、サービス付き高齢者向け住宅の新規開設を継続的に進めてまいりました。当連結会計年度においては、「アンジェス八王子」「アンジェス高尾」「アンジェス宇都宮御幸本町」の3棟を新規開設し、期末時点で36棟1,210室を運営しております。36棟1,124室(※)の全社稼働率は96.5%、オープン1年経過後拠点では稼働率が96.5%となっており、新拠点も早期立ち上がりを見せ、全社的に高稼働を維持しております。

(※)「アンジェス彦根河瀬」「アンジェス宇都宮砥上」「アンジェス八王子」「アンジェス宇都宮御幸本町」の訪問看護利用者を想定した医療居室部分86室については、従来からの目標である稼働率97.0%という高稼働率を前提とした事業ではないことから、全社の介護居室稼働率の1,124室を分母としております。

また、2023年より開始した訪問看護事業が本格化し、今後は基本的に新規開設時には看護併設型で新規開設を行う基盤が整いました。2025年12月末時点では4事業所を運営し、収益性の向上及び介護保険からの収益分散を着実に実現しつつあります。また、生産性向上のために開発した自社システムも本格運用を開始し、業務効率化による競争力強化を図っております。

なお、当連結会計年度より、固定資産に係る控除対象外消費税等の会計処理についての変更を行っており、前連結会計年度については、遡及適用後の数値で比較分析を行っております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、48億86百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は40百万円（前年同期比73.0%減）、経常利益は1億38百万円（前年同期比27.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は81百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ①介護事業

当事業におきましては、当連結会計年度の売上高は48億23百万円、セグメント利益は1億7百万円となりました。これは主として、当連結会計年度に開設した「アンジェス八王子」、「アンジェス高尾」及び「アンジェス宇都宮御幸本町」が増収に寄与いたしました。ただし、新規拠点開設に伴う人件費、経費負担の増加により、セグメント利益は減少しております。

その結果、売上高は前連結会計年度と比較して6億63百万円（前年同期比16.0%増）の増収、セグメント利益は29百万円（前年同期比21.3%減）の減益となりました。

#### ②不動産事業

当事業におきましては、当連結会計年度の売上高は62百万円、セグメント損失は37百万円となりました。これは1件の請負工事によるものです。また、費用については、建築原価及び人件費の高騰等により増加しております。

その結果、売上高は前連結会計年度と比較して4億85百万円（前年同期比88.5%減）の減収、セグメント損失は77百万円（前年同期は39百万円のセグメント利益）の減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ9億83百万円増加し、58億7百万円となりました。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億83百万円増加し、19億44百万円となりました。これは主に、現金及び預金が54百万円、売掛金及び契約資産98百万円が増加したこと等によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億円増加し、38億62百万円となりました。これは主として、拠点増加、拠点開設用地の取得及び工事の進捗等による建物及び構築物（純額）が9億18百万円増加したことに対し、建設仮勘定が2億1百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ8億97百万円増加し、43億92百万円となりました。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億68百万円減少し、13億91百万円となりました。これは主に、未払費用が65百万円増加したことに対し、短期借入金が6億62百万円減少したこと等によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ13億66百万円増加し、30億円となりました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、14億14百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益81百万円により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べて50百万円増加し、11億68百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は2億87百万円（前年同期は3億4百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億38百万円、減価償却費1億73百万円の増加要因に対し、売上債権及び契約資産の増加額98百万円、利息の支払額47百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は10億7百万円（前年同期は11億3百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億78百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は7億71百万円（前年同期は5億45百万円の獲得）となりました。これは主として、長期借入れによる収入15億43百万円、短期借入金の純減額6億62百万円及び長期借入金の返済による支出1億9百万円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

2026年12月期、当社グループは、上場5周年を迎えます。これからの数年間を、「第2の創業期」と位置づけ、介護事業、不動産事業とも事業展開を推し進めていきます。

2026年の新規開設は、2棟104室の新規開設を計画しています。介護事業は、4事業所の新規開設を計画し、2025年に新規開設した3拠点5事業所が本格的な収益貢献を始めることに加え、2025年より採用を開始した特定技能外国人の戦力化、当社で開発を続けてきた自社の拠点運営の効率化とデジタル化を推進する「CareMaster」の全社展開により、介護事業単体では、増収増益、過去最高益を計画しています。不動産事業は、2026年は外部の建築請負案件があることから、売上、営業利益とも前期比大幅プラスを計画しています。一方で、サービス付き高齢者向け住宅の補助金収入は2025年度の4件（国3件、東京都独自1件）から、2026年度は2件（国1件、栃木県独自1件）となり、補助金収入額が減少することから、経常利益は2025年度よりも減益となる予想です。

その前提のもと、連結業績の見通しは、売上高5,951百万円（前期比21.8%増）、営業利益162百万円（前期比300.6%増）、経常利益205百万円（前期比48.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益123百万円（前期比50.3%増）を見込んでおります。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用については必要に応じて検討を行う方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,131,494	1,186,365
売掛金及び契約資産	410,934	509,295
未成工事支出金	145	385
前払費用	25,272	17,699
未収入金	170,892	207,693
その他	22,848	23,327
貸倒引当金	△458	△383
流動資産合計	1,761,128	1,944,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,895,273	2,945,666
減価償却累計額	△362,347	△493,967
建物及び構築物 (純額)	1,532,925	2,451,698
土地	1,061,707	1,064,377
建設仮勘定	325,522	123,530
その他	154,420	244,022
減価償却累計額	△94,969	△127,913
その他 (純額)	59,450	116,109
有形固定資産合計	2,979,605	3,755,715
無形固定資産		
ソフトウェア	57,737	49,670
その他	2,969	24,147
無形固定資産合計	60,706	73,818
投資その他の資産		
繰延税金資産	7,001	12,491
その他	15,375	21,731
貸倒引当金	△286	△1,067
投資その他の資産合計	22,090	33,155
固定資産合計	3,062,402	3,862,689
資産合計	4,823,530	5,807,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	25,120	36,409
買掛金	23,242	28,190
短期借入金	1,113,270	451,000
1年内返済予定の長期借入金	97,954	170,469
未払法人税等	25,932	53,842
賞与引当金	16,392	24,718
未払費用	273,372	338,535
契約負債	149,497	190,461
その他	135,782	97,987
流動負債合計	1,860,565	1,391,613
固定負債		
長期借入金	1,596,134	2,956,980
資産除去債務	15,050	15,143
繰延税金負債	23,183	28,522
固定負債合計	1,634,368	3,000,646
負債合計	3,494,933	4,392,259
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	378,178	378,178
資本剰余金	279,978	279,978
利益剰余金	691,859	771,434
自己株式	△21,418	△14,777
株主資本合計	1,328,597	1,414,813
純資産合計	1,328,597	1,414,813
負債純資産合計	4,823,530	5,807,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,707,895	4,886,212
売上原価	4,048,863	4,251,324
売上総利益	659,031	634,888
販売費及び一般管理費	508,619	594,206
営業利益	150,412	40,682
営業外収益		
受取利息	128	1,544
受取配当金	4	2
補助金収入	44,973	124,765
助成金収入	6,171	6,984
その他	19,828	21,252
営業外収益合計	71,106	154,549
営業外費用		
支払利息	29,940	47,659
減価償却費	—	8,616
その他	278	318
営業外費用合計	30,219	56,595
経常利益	191,299	138,635
税金等調整前当期純利益	191,299	138,635
法人税、住民税及び事業税	40,074	56,815
法人税等調整額	25,864	△150
法人税等合計	65,938	56,665
当期純利益	125,360	81,970
親会社株主に帰属する当期純利益	125,360	81,970

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	125,360	81,970
包括利益	125,360	81,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	125,360	81,970

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	378,178	279,978	561,375	△27,823	1,191,708	1,191,708
会計方針の変更による累積的影響額			6,008		6,008	6,008
会計方針の変更を反映した当期首残高	378,178	279,978	567,384	△27,823	1,197,717	1,197,717
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			125,360		125,360	125,360
自己株式の処分		△885		6,404	5,518	5,518
自己株式処分差損の振替		885	△885		—	—
当期変動額合計	—	—	124,475	6,404	130,879	130,879
当期末残高	378,178	279,978	691,859	△21,418	1,328,597	1,328,597

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	378,178	279,978	691,859	△21,418	1,328,597	1,328,597
会計方針の変更による累積的影響額					—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	378,178	279,978	691,859	△21,418	1,328,597	1,328,597
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			81,970		81,970	81,970
自己株式の処分		△2,396		6,641	4,244	4,244
自己株式処分差損の振替		2,396	△2,396		—	—
当期変動額合計	—	—	79,574	6,641	86,215	86,215
当期末残高	378,178	279,978	771,434	△14,777	1,414,813	1,414,813

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	191,299	138,635
減価償却費	123,378	173,025
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,705	8,325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△157	705
受取利息及び受取配当金	△132	△1,546
支払利息	29,940	47,659
助成金収入	△6,171	△6,984
補助金収入	△44,973	△124,765
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△12,592	△98,360
棚卸資産の増減額 (△は増加)	613	△239
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,774	16,235
契約負債の増減額 (△は減少)	3,391	40,963
その他	85,786	36,954
小計	333,903	230,608
利息及び配当金の受取額	132	1,546
利息の支払額	△29,978	△47,236
助成金の受取額	6,171	6,984
補助金の受取額	47,341	124,765
法人税等の支払額	△53,062	△34,604
法人税等の還付額	—	5,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,508	287,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,200	△4,215
有形固定資産の取得による支出	△1,085,237	△978,479
無形固定資産の取得による支出	△16,670	△19,570
その他	△115	△5,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,103,224	△1,007,663
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42,000	△662,270
長期借入れによる収入	600,000	1,543,000
長期借入金の返済による支出	△96,356	△109,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,643	771,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△253,072	50,655
現金及び現金同等物の期首残高	1,371,361	1,118,288
現金及び現金同等物の期末残高	1,118,288	1,168,944

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(固定資産に係る控除対象外消費税等の会計処理の変更)

当社グループにおける固定資産に係る控除対象外消費税等の会計処理については、従来、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っておりましたが、当連結会計年度より当社グループ建築物等に係る控除対象外消費税等については、個々の固定資産の取得原価に算入する方法に変更いたしました。この変更は、当社グループ建築物について、オーナーチェンジによる販売から、当社グループ保有へ方針を変更としたことに伴い、固定資産の利用実態をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産が21,516千円減少、有形固定資産が101,554千円増加、投資その他の資産が56,265千円減少、固定負債が6,173千円増加しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、売上原価が5,642千円増加、販売費及び一般管理費が23,197千円減少したことにより、営業利益は17,555千円増加、経常利益は17,555千円増加、税金等調整前当期純利益は17,555千円増加、親会社株主に帰属する当期純利益は11,590千円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の前期首残高は、6,008千円増加しております。

なお、前連結会計年度の1株当たり純資産は11円62銭、1株当たり当期純利益は7円66銭増加しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書に関する注記)

## 減価償却費

当連結会計年度の営業外費用に計上した減価償却費の内容は、当社グループの拠点が本稼働する前の費用であります。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業所及び連結子会社を拠点として事業活動を行っており、事業の内容、役務の提供方法並びに類似性に基づき事業を集約し、「介護事業」「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な業務は以下のとおりです。

介護事業：介護サービス業務

不動産事業：建築請負業務、不動産の販売及び不動産の賃貸業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,159,431	548,464	4,707,895	—	4,707,895
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	117,226	117,226	△117,226	—
計	4,159,431	665,690	4,825,121	△117,226	4,707,895
セグメント利益	136,760	39,419	176,179	△25,766	150,412
セグメント資産	2,213,927	3,249,514	5,463,442	△639,911	4,823,530
その他の項目					
減価償却費	30,375	89,722	120,097	3,281	123,378
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	17,600	1,171,707	1,189,307	4,479	1,193,787

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△25,766千円には、セグメント間取引消去等5,929千円および各セグメントに配分していない全社費用△31,696千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△639,911千円には、セグメント間取引消去等△671,617千円および各セグメントに配分していない全社資産31,706千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,281千円は、全社資産の減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,479千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,823,218	62,993	4,886,212	—	4,886,212
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	164,347	164,347	△164,347	—
計	4,823,218	227,340	5,050,559	△164,347	4,886,212
セグメント利益又は損失(△)	107,625	△37,747	69,878	△29,196	40,682
セグメント資産	2,178,291	3,813,938	5,992,229	△185,156	5,807,073
その他の項目					
減価償却費	34,884	126,220	161,104	11,920	173,025
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	51,224	901,110	952,335	—	952,335

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△29,196千円には、セグメント間取引消去等5,981千円および各セグメントに配分していない全社費用△35,177千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△185,156千円には、セグメント間取引消去等△212,904千円および各セグメントに配分していない全社資産27,747千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額11,920千円は、全社資産の減価償却費等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(固定資産に係る控除対象外消費税等の会計処理の変更)

会計方針の変更に関する注記に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産に係る控除対象外消費税等の会計処理の変更をしております。

当該変更を遡及適用したことにより、従来の方法に比べて、前連結会計年度の「介護事業」のセグメント利益が2,337千円増加、セグメント資産が5,881千円増加、減価償却費が863千円増加、「不動産事業」のセグメント利益が15,218千円増加、セグメント資産が17,890千円増加、減価償却費が4,779千円増加、有形固定資産及び無形固定資産が7,594千円増加しております。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	876円94銭	930円40銭
1株当たり当期純利益	82円86銭	53円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 会計方針の変更に関する注記に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は11円62銭、1株当たり当期純利益は7円66銭増加しております。

## 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	125,360	81,970
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	125,360	81,970
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,512,967	1,518,490

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,328,597	1,414,813
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,328,597	1,414,813
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	1,515,044	1,520,644

(重要な後発事象の注記)

(固定資産の取得)

当社は、2026年1月16日開催の取締役会において、連結子会社の株式会社北山住宅販売にて下記のとおり固定資産を取得することを決議し、契約を締結しました。

1. 取得の理由

連結子会社である株式会社北山住宅販売において、サービス付き高齢者向け住宅を新規開設するにあたって、当該施設を新たに建設するものであります。

2. 取得資産の内容

- (1) 取得資産 : 土地及び建物
- (2) 所在地 : 愛知県一宮市
- (3) 取得資産の概要 : サービス付き高齢者向け住宅(土地・建物)全50室(予定)
- (4) 取得価額 : 約422百万円(予定)
- (5) 資金計画 : 自己資金及び金融機関からの借入等

3. 取得の日程

取締役会決議日 2026年1月16日  
契約締結日 2026年1月30日  
物件引渡期日 2026年5月30日(予定)  
※物件取得後、建設工事を予定しております。

4. 当該事象の損益への影響

本件による2026年12月期の業績に与える影響は軽微であります。